

# 貸借対照表

平成26(2014)年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 13,630,913,123 )	( 14,022,143,787 )	( △ 391,230,664 )
有形固定資産	< 11,251,644,869 >	< 11,456,917,223 >	< △ 205,272,354 >
土地	3,489,149,244	3,391,603,301	97,545,943
建物	6,561,120,965	6,829,809,448	△ 268,688,483
構築物	429,251,536	452,613,805	△ 23,362,269
教育研究用機器備品	168,859,233	168,697,109	162,124
その他の機器備品	7,018,137	9,311,372	△ 2,293,235
図書	560,107,626	558,296,711	1,810,915
車輛	36,138,128	46,585,477	△ 10,447,349
その他の固定資産	< 2,379,268,254 >	< 2,565,226,564 >	< △ 185,958,310 >
借地権	122,271,315	122,271,315	0
電話加入権	3,678,641	3,678,641	0
施設利用権	438,389	1,380,990	△ 942,601
ソフトウェア	1,101,450	1,880,550	△ 779,100
長期貸付金	1,400,000	2,350,000	△ 950,000
長期未収入金	541,299,100	818,782,797	△ 277,483,697
退職給与引当特定資産	188,680,199	270,538,731	△ 81,858,532
施設設備拡充引当特定資産	716,584,200	640,366,200	76,218,000
減価償却引当特定資産	520,099,200	425,099,200	95,000,000
車輛購入引当特定資産	5,000,000	14,000,000	△ 9,000,000
国際交流基金引当特定資産	210,000,000	0	210,000,000
経営環境急変対策引当特定資産	20,000,000	20,000,000	0
周年事業引当特定資産	17,809,000	3,526,000	14,283,000
第3号基本金引当特定資産	0	210,000,000	△ 210,000,000
保証金	30,568,000	31,012,000	△ 444,000
預託金	338,760	340,140	△ 1,380
流動資産	( 2,602,030,739 )	( 2,067,124,755 )	( 534,905,984 )
現金預金	2,007,699,057	1,448,542,264	559,156,793
未収入金	585,125,406	609,746,255	△ 24,620,849
貯蔵品	706,177	873,517	△ 167,340
販売用品	795,058	615,395	179,663
前払金	5,639,572	6,196,925	△ 557,353
立替金	657,119	492,049	165,070
仮払金	658,350	658,350	0
貸付金	750,000	0	750,000
資 産 の 部 合 計	16,232,943,862	16,089,268,542	143,675,320

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	( 2,942,491,698 )	( 3,519,901,850 )	( △ 577,410,152 )
長期借入金	2,392,556,100	2,827,343,797	△ 434,787,697
退職給与引当金	521,601,558	649,492,513	△ 127,890,955
長期未払金	28,334,040	43,065,540	△ 14,731,500
流動負債	( 1,917,246,157 )	( 1,624,835,907 )	( 292,410,250 )
短期借入金	472,787,697	537,938,261	△ 65,150,564
未払金	553,875,274	310,957,967	242,917,307
前受金	620,005,793	500,930,800	119,074,993
預り金	270,577,393	275,008,879	△ 4,431,486
負 債 の 部 合 計	4,859,737,855	5,144,737,757	△ 284,999,902

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	17,378,071,370	16,983,372,040	394,699,330
第3号基本金	0	210,000,000	△ 210,000,000
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	17,786,071,370	17,601,372,040	184,699,330

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出 超過額	6,412,865,363	6,656,841,255	△ 243,975,892
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 6,412,865,363	△ 6,656,841,255	243,975,892

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合 計	16,232,943,862	16,089,268,542	143,675,320

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

学校法人、鈴鹿国際大学及び鈴鹿短期大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額300,844,037円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

それ以外の学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額2,002,253,570円から、私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券について、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,128,893,739 円

4. 徴収不能引当金の合計額

49,764,634 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地

2,833,569,701 円

建物

2,709,803,920 円

定期預金

200,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,030,861,748 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

		当年度(平成26年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	92,235,000	195,064,000	102,829,000
	国際交流基金引当特定資産	201,073,128	394,711,942	193,638,814
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
合計	減価償却引当特定資産	92,235,000	195,064,000	102,829,000
	国際交流基金引当特定資産	201,073,128	394,711,942	193,638,814
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券		0		
減価償却引当特定資産 合計		92,235,000		
国際交流基金引当特定資産 合計		201,073,128		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年4月1日以降に開始したリース取引は、次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,631,208円	11,439,100円
その他の機器備品	2,554,872円	1,140,705円
計	28,186,080円	12,579,805円

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に開始したリース取引は、次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,708,319円	2,085,300円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	111,998,565	補助活動収入(売上高)	62,988,555
		受取利息・配当金収入	4,391
計	111,998,565	計	62,992,946
		純額	△ 49,005,619

(4) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
理事	宇都木寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	3,730,000	—	—

(5) 後発事象

文部科学省、愛知県及び三重県からの認可を受け、平成26年4月1日に、以下の通り法人を分離している。

	法 人	設置学校
(存続法人)	学校法人享栄学園	鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学
(新設法人)	学校法人愛知享栄学園	享栄高等学校、栄徳高等学校、享栄幼稚園
(新設法人)	学校法人鈴鹿享栄学園	鈴鹿高等学校、鈴鹿中学校